

安全で安心なまち岡山の



岡山市長 大森雅夫
(公益社団法人 日本下水道協会会長)

はじめに

岡山市は、鉄道・道路など、高速交通網のクロスポイントに位置する中四国の拠点都市として発展を続け、平成21年4月には、全国18番目となる政令指定都市に移行しました。

市街地の中心に位置するJR岡山駅からは、歴史・観光のシンボルである岡山城・岡山後楽園や美術館、博物館等が集積する歴史文化ゾーンを手軽に散策することができ、近年は、烏城灯源郷・幻想庭園という夜間ライトアップイベントの同時開催を行っているほか、本年7月からは、新たに、市民や企業・団体にバンケット等の会場として、天守閣の夜間貸出も始めることとしています。

さらに、わが国最初の国立公園に指定された瀬戸内海に臨み、海産物を用いた豊かな食文化や、桃やぶどうをはじめとする高品質な果物が

豊富にあり、観光都市として多彩な魅力を備えています。また、周辺部には、日本遺産にも認定され、古代吉備の繁栄を今日に伝える数々の遺跡群のほか、陣屋町、門前町、宿場町といった風情豊かな街並みなど、歴史・文化資源にも恵まれています。

岡山市の浸水対策

岡山平野は、かつて、「縄文海進」と呼ばれた海水位の高い時代（6～7,000年前）は海面下にあり、その海域は「吉備の穴海（きびのあなうみ）」と呼ばれていました。その後、海水面の低下とともに、旭川をはじめとする岡山三川が運搬してきた土砂により次第に沖積平野が形成され、江戸時代には、洪水対策と新田開発の両立を目指して大規模な干潟の干拓が行われました。明治以降も引き続き干拓や埋め立てが行われた結果、岡山平野には、東京湾や大阪湾に広がるゼロメートル地帯の倍ほどもある、広大なゼロメートル地帯が形成されました。

岡山は、温暖で雨の日が少ないことから、「晴れの国」とも言われますが、岡山市を中心とする県南部は、前述のような地形的要因から、過去に何度も浸水被害に見舞われており、岡山市の過去10年間の水害被害額は、全国の政令指定都市の中で6番目に大きな額となっています。

こうした状況に対応するため、河川や下水道の整備などを計画的に進めているところですが、近年の都市化の進展や降雨の激甚化などと相まって、行政によるハード対策だけでは十分

実現に向けて

に対処できない状況になりつつあります。

そこで、岡山市では、浸水対策を推進するにあたっての基本理念を定め、市・市民・事業者の責務を明らかにするとともに、浸水対策を推進するための基本事項を定めた「岡山市浸水対策の推進に関する条例」（以下、「条例」）を平成29年4月に政令指定都市として初めて制定し、条例では一定規模以上の開発行為等に対する雨水排水計画の市への協議を義務づけています（1年の猶予期間を設定し、平成30年4月施行）。また、市民・事業者にも浸水対策の役割を担っていただくという条例の趣旨を踏まえ、平成29年度からは、市民が設置する雨水貯留タンクの設置に対する助成を開始し、平成30年度からは、事業者等が設置する雨水流出抑制施設の設置に対する助成を拡充したところと

平成29年10月には、条例に基づき「岡山市浸水対策基本計画2017」（以下、「基本計画」）を策定し、概ね30年後をイメージして、下水道や河川の整備はもとより、雨水流出抑制、農業用水路等の既存ストックを活用した雨水排水、森林や緑農地が有する保水・遊水機能の保持など、多岐にわたる施策により概ね50～60mm/hの降雨への対応を目指すこととしています。さらに、土のうの配布・設置、止水板の設置、地域防災会の結成促進、ハザードマップの活用、避難情報提供の強化など、自助・共助の促進についても位置づけており、計画を超える降雨に対しても市民の生命を守るための対策をしっかりと推進することとしています。

これらの施策を着実に実施するため、平成30

年4月には、「岡山市浸水対策行動計画2018」を策定し、基本計画に位置付けられた施策ごとに短期（概ね5年）、中期（概ね10年）での到達目標を示しました。

浸水対策に関する一連の計画の策定・公表を終え、本年度は実行に移す年です。これらの施策を着実に進め、市民の安全で安心な生活を実現させていきたいと考えています。

おわりに

昨年6月に（公社）日本下水道協会の会長を拝命いたしました。昨年は、国の財政制度等審議会において下水道の国費負担制度について議論がなされ、全国下水道事業者の耳目を集めた年でした。

岡山市では、浸水対策以外にも未普及地区の解消や老朽化した下水道施設の更新といった課題に取り組む一方で、施設の統廃合や維持管理の効率化、適切な使用料の徴収による経費回収率の向上といった経営改善にも取り組んでいます。現在の国費負担制度は、下水道の公的性格を考慮して制度化されたものと理解していますが、岡山市の経営改善の努力はそういった国費負担制度を前提としており、その前提が崩れれば成り立ちませんし、市民生活へも甚大な影響を及ぼしかねません。

（公社）日本下水道協会会長としても、全国下水道事業者の声を集め下水道事業の重要性を訴えていくとともに、関係者に対しては下水道の国費負担制度の重要性について訴えていきたいと考えています。